

運用報告書 (全体版)

第9期<決算日2022年7月19日>

DIAM J-REITオープン(1年決算コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2013年12月6日から2024年7月12日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	DIAM J-REITオープン(1年決算コース)	DIAM J-REITオープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DIAM J-REITオープン・マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている(または採用予定の)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	東証REIT指数(配当込み)を運用にあたるベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果をめざします。不動産投資信託証券の実質組入比率は、原則として高位を維持することをめざします。	
組入制限	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	決算日(原則として7月16日。休業日の場合は翌営業日。)に経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

愛称：オーナーズ・インカム1Y

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM J-REITオープン(1年決算コース)」は、2022年7月19日に第9期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

DIAM J-REITオープン (1年決算コース)

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証REIT指数(配当込み)		投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率		
5期(2018年7月17日)	円 13,072	円 0	% 12.8	ポイント 3,477.46	% 13.8	% 99.3	百万円 3,444
6期(2019年7月16日)	15,442	0	18.1	4,101.28	17.9	98.0	3,116
7期(2020年7月16日)	13,316	0	△13.8	3,510.15	△14.4	97.1	4,093
8期(2021年7月16日)	18,219	0	36.8	4,791.73	36.5	97.9	6,649
9期(2022年7月19日)	16,918	0	△7.1	4,510.64	△5.9	97.4	6,267

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

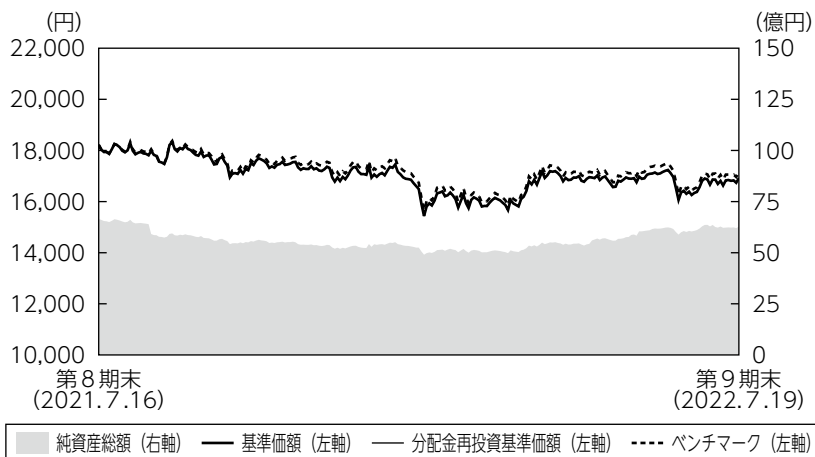
年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投 資 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期 首) 2021年7月16日	円 18,219	% -	ポイント 4,791.73	% -	% 97.9
7 月 末	18,128	△0.5	4,767.40	△0.5	97.5
8 月 末	18,050	△0.9	4,755.00	△0.8	97.4
9 月 末	17,406	△4.5	4,605.71	△3.9	97.8
10 月 末	17,555	△3.6	4,660.54	△2.7	98.0
11 月 末	16,781	△7.9	4,470.13	△6.7	97.6
12 月 末	17,321	△4.9	4,624.94	△3.5	97.8
2022年1月 末	16,397	△10.0	4,372.24	△8.8	96.9
2 月 末	15,955	△12.4	4,243.65	△11.4	96.9
3 月 末	17,029	△6.5	4,536.64	△5.3	97.2
4 月 末	16,842	△7.6	4,483.12	△6.4	97.2
5 月 末	17,088	△6.2	4,563.32	△4.8	97.1
6 月 末	16,866	△7.4	4,487.40	△6.4	97.1
(期 末) 2022年7月19日	16,918	△7.1	4,510.64	△5.9	97.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用経過（2021年7月17日から2022年7月19日まで）

基準価額等の推移



第9期首：18,219円
第9期末：16,918円
(既払分配金0円)
騰落率：△7.1%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの変異株による感染拡大により景気回復が遅れたことに加えて、世界的な供給制約にエネルギー価格高騰も加わりインフレが深刻化し、各国において急速な金融引き締めが行われたことや、世界的に長期金利が大幅に上昇したことが嫌気されたことなどからJ-R E I T市場が下落したため、基準価額は下落しました。

投資環境

2021年中は、新型コロナウイルス感染者数の増減や経済活動の制限状況、J-R E I T各社の公募増資状況に左右され、下落する展開が続きました。2022年に入り、世界各国におけるインフレ高進や急激な金融引き締めへの警戒などからリスクオフの展開となり、下落しました。2022年3月下旬以降は、景気の先行き不透明感が高まる中でJ-R E I Tの相対的な業績安定性が評価されたことや日銀の金融緩和継続などが支えとなり、J-R E I T市場は比較的安定的に推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

DIAM J-REITオープン・マザーファンドの組入比率が高位となるよう運用を行いました。

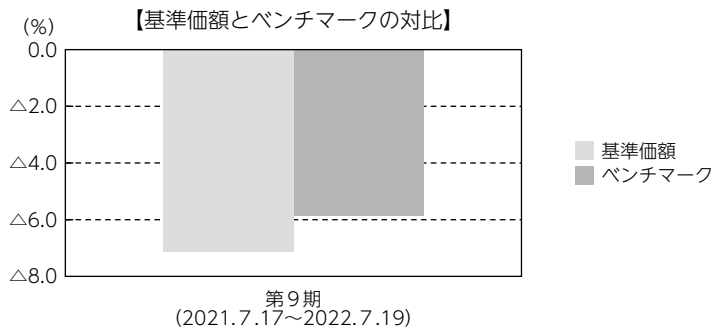
●DIAM J-REITオープン・マザーファンド

バリュエーション格差の縮小・拡大に合わせて、ウェイトを変更しました。用途比率については、経済活動の再開の恩恵と新型コロナウイルスの変異株による影響を見極めながら、機動的にウェイトを変動させました。また、同一用途内では、相対的な割安感があり、中長期的な資産効率の向上を図っていると考えられる銘柄のウェイトを引き上げました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で5.9%下落しました。

当ファンドはベンチマークを1.3%下回りました。主に、日本ビルファンド投資法人のアンダーウェイトがマイナスに影響するなど銘柄選択効果がマイナスとなったことからベンチマークを下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年7月17日 ～2022年7月19日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	7,380円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、D I A M J - R E I Tオープン・マザーファンドを高位に組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

●D I A M J - R E I Tオープン・マザーファンド

J - R E I T市場は、新型コロナウイルスの感染状況やインフレ動向を含めた世界景気の先行きに対する見方、日米の金融政策に対する市場の思惑、長短金利の動向などに左右される相場展開が続くと考えられます。個別銘柄は、キャッシュフローに基づく純資産価値から判断される相対的な割安感の有無に加えて、気候変動問題に積極的な取り組みを行っている銘柄や中長期的な資産効率の向上を図っている銘柄などを選好し、ウェイト格差をつけていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2021年7月17日 ～2022年7月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	189円	1.109%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,022円です。
(投信会社)	(85)	(0.499)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(94)	(0.555)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(9)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資証券)	(7)	(0.041)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	196	1.152	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

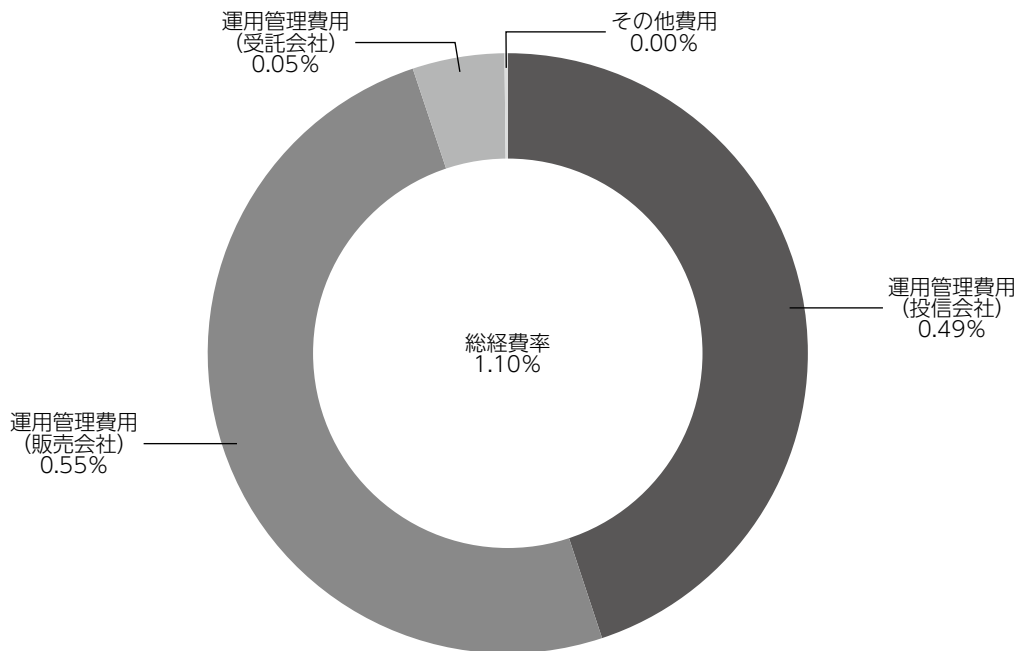
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年7月17日から2022年7月19日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
DIAM J-REITオープン・マザーファンド	千□ 377,842	千円 1,514,620	千□ 376,573	千円 1,557,880

■利害関係人との取引状況等（2021年7月17日から2022年7月19日まで）

【DIAM J-REITオープン（1年決算コース）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,316千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	247千円
(B)／(A)	10.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【DIAM J-REITオープン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投 資 証 券	百万円 27,759	百万円 2,435	% 8.8	百万円 35,795	百万円 4,085	% 11.4

平均保有割合 6.8%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 1,171

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
DIAM J-REITオープン・マザーファンド	千口 1,549,178	千口 1,550,448	千円 6,256,368

■投資信託財産の構成

2022年7月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
DIAM J-REITオープン・マザーファンド	6,256,368	99.3
コール・ローン等、その他	42,206	0.7
投資信託財産総額	6,298,575	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月19日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,298,575,153円
コール・ローン等	42,206,379
DIAM J-REITオープン・マザーファンド(評価額)	6,256,368,774
(B) 負 債	30,800,659
未 払 解 約 金	3,184
未 払 信 託 報 酬	30,753,897
そ の 他 未 払 費 用	43,578
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,267,774,494
元 本	3,704,773,132
次 期 繰 越 損 益 金	2,563,001,362
(D) 受 益 権 総 口 数	3,704,773,132口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	16,918円

(注) 期首における元本額は3,649,811,855円、当期中における追加設定元本額は1,045,929,107円、同解約元本額は990,967,830円です。

■損益の状況

当期 自2021年7月17日 至2022年7月19日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△5,138円
受 取 利 息	628
支 払 利 息	△5,766
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△285,694,967
売 買 益	67,498,834
売 買 損	△353,193,801
(C) 信 託 報 酬 等	△62,595,089
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△348,295,194
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	987,005,715
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,924,290,841
(配 当 等 相 当 額)	(1,609,632,120)
(売 買 損 益 相 当 額)	(314,658,721)
(G) 合 計(D+E+F)	2,563,001,362
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,563,001,362
追 加 信 託 差 損 益 金	1,924,290,841
(配 当 等 相 当 額)	(1,612,239,817)
(売 買 損 益 相 当 額)	(312,051,024)
分 配 準 備 積 立 金	1,121,900,068
繰 越 損 益 金	△483,189,547

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	134,894,353円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,612,239,817
(d) 分配準備積立金	987,005,715
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,734,139,885
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	7,380.05
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

DIAM J-REITオープン・マザーファンド

運用報告書

第37期（決算日 2022年7月19日）

（計算期間 2022年1月18日から2022年7月19日）

DIAM J-REITオープン・マザーファンドの第37期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年12月17日から無期限です。
運用方針	中長期的に東証REIT指数（配当込み）を上回る投資成果をめざします。
主要投資対象	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		東証REIT指数（配当込み）		投資証券比率	純資産額
		期騰落率	中率	（ベンチマーク）	期騰落率		
33期（2020年7月16日）	円	%	ポイント	%	%	百万円	
	31,128	△19.9	3,510.15	△21.1	97.3	89,787	
34期（2021年1月18日）	34,425	10.6	3,824.16	8.9	97.8	91,479	
35期（2021年7月16日）	43,013	24.9	4,791.73	25.3	97.7	97,217	
36期（2022年1月17日）	39,389	△8.4	4,437.46	△7.4	97.9	77,910	
37期（2022年7月19日）	40,352	2.4	4,510.64	1.6	97.6	80,099	

（注1）東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

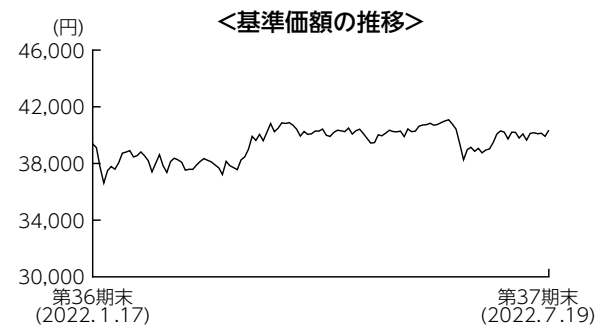
（注2）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配当込み)		投 資 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期 首) 2022年 1 月 17 日	円	%	ポイント	%	%
	39,389	-	4,437.46	-	97.9
1 月 末	38,908	△1.2	4,372.24	△1.5	97.1
2 月 末	37,890	△3.8	4,243.65	△4.4	97.1
3 月 末	40,487	2.8	4,536.64	2.2	97.5
4 月 末	40,076	1.7	4,483.12	1.0	97.4
5 月 末	40,713	3.4	4,563.32	2.8	97.3
6 月 末	40,211	2.1	4,487.40	1.1	97.3
(期 末) 2022年 7 月 19 日	40,352	2.4	4,510.64	1.6	97.6

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過 (2022年1月18日から2022年7月19日まで)

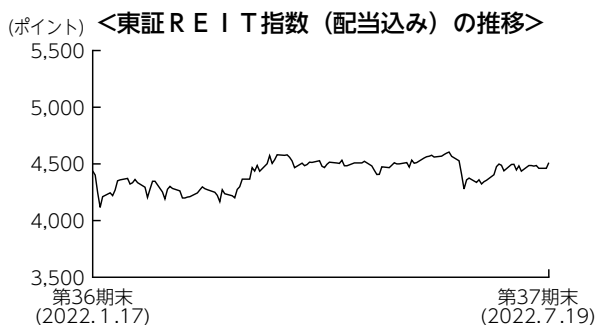


基準価額の推移

当期末の基準価額は40,352円となり、前期末比で2.4%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

世界的な供給制約にエネルギー価格高騰も加わりインフレが進行、世界各国の急速な金融引き締めにより景気の先行き不透明感が高まる中で、リートの持つ景気ディフェンシブ性が評価されたことや、日本は緩和的な金融政策により長期金利が安定していたことなどが評価されてJ-REIT市場は底堅い展開が続き、基準価額は上昇しました。



投資環境

世界各国の急速な金融引き締めにより景気の先行き不透明感が高まる中で、新型コロナウイルス感染状況に影響されながらも行動制限が徐々に緩和されたことから、宿泊施設や商業施設を保有するリートを中心に上昇する展開となりました。また、緩和的な金融政策により長期金利が低位に安定していることが評価されたこと、J-REIT各社が資産入れ替えや自己投資口買いを通じた投資主還元強化を相次いで発表したことも支えとなり、J-REIT市場は上昇しました。

ポートフォリオについて

バリュエーション格差の縮小・拡大に合わせて、ウェイトを変更しました。用途比率については、経済活動の再開の恩恵と新型コロナウイルスの変異株による影響を見極めながら、機動的にウェイトを変動させました。また、同一用途内では、相対的な割安感があり、中長期的な資産効率の向上を図っていると考えられる銘柄のウェイトを引き上げました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは1.6%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを0.8%上回りました。主に、日本都市ファンド投資法人のオーバーウェイトがプラスに寄与するなど銘柄選択効果がプラスとなりベンチマークを上回りました。

今後の運用方針

J-R E I T市場は、新型コロナウイルスの感染状況やインフレ動向を含めた世界景気の先行きに対する見方、日米の金融政策に対する市場の思惑、長短金利の動向などに左右される相場展開が続くと考えられます。個別銘柄は、キャッシュフローに基づく純資産価値から判断される相対的な割安感の有無に加えて、気候変動問題に積極的な取り組みを行っている銘柄や中長期的な資産効率の向上を図っている銘柄などを選好し、ウェイト格差をつけていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 証 券)	8円 (8)	0.021% (0.021)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	8	0.021	
期中の平均基準価額は39,408円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2022年1月18日から2022年7月19日まで)
投資証券

	買		付		売		付	
	□	数	金	額	□	数	金	額
国内		千□		千円		千□		千円
エスコンジャパンリート投資法人		1.375		186,494		0.195		24,029
		(-)		(-)		(-)		(-)
サンケイリアルエステート投資法人		1.635		171,825		-		-
		(-)		(-)		(-)		(-)
東海道リート投資法人		2.235		247,985		1.725		207,254
		(-)		(-)		(-)		(-)
日本アコモデーションファンド投資法人		0.375		231,416		0.554		357,615
		(-)		(-)		(-)		(-)
森ヒルズリート投資法人		0.42		62,824		2.68		374,766
		(-)		(-)		(-)		(-)
アドバンス・レジデンス投資法人		0.345		119,927		1.025		344,776
		(-)		(-)		(-)		(-)
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		1.685		354,992		0.19		37,736
		(-)		(-)		(-)		(-)
アクティビア・プロパティーズ投資法人		0.28		114,558		0.278		108,522
		(-)		(-)		(-)		(-)
GLP投資法人		4.1		679,536		4.196		726,490
		(-)		(-)		(-)		(-)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		0.215		68,089		0.345		107,916
		(-)		(-)		(-)		(-)
日本プロロジスリート投資法人		1.085		377,863		1.175		407,248
		(-)		(-)		(-)		(-)
星野リゾート・リート投資法人		0.45		294,077		0.296		199,064
		(0.043)		(26,245)		(-)		(-)
星野リゾート・リート投資法人 新		0.043		26,245		-		-
		(△0.043)		(△26,245)		(-)		(-)
Oneリート投資法人		-		-		0.11		32,714
		(-)		(-)		(-)		(-)
イオンリート投資法人		1.88		283,860		0.725		104,843
		(-)		(-)		(-)		(-)
ヒューリックリート投資法人		-		-		0.675		108,495
		(-)		(-)		(-)		(-)
積水ハウス・リート投資法人		6.25		495,542		1.99		153,180
		(-)		(-)		(-)		(-)
トーセイ・リート投資法人		2.355		306,586		-		-
		(-)		(-)		(-)		(-)
ケネディクス商業リート投資法人		0.06		16,563		0.055		14,576
		(-)		(-)		(-)		(-)
ヘルスケア&メディカル投資法人		-		-		0.3		41,955
		(-)		(-)		(-)		(-)
サムティ・レジデンシャル投資法人		1.605		219,876		0.185		24,387
		(-)		(-)		(-)		(-)
野村不動産マスターファンド投資法人		1.365		226,344		2.04		319,638
		(-)		(-)		(-)		(-)
ラサールロジポート投資法人		2.97		526,070		0.54		94,970
		(-)		(-)		(-)		(-)
スターアジア不動産投資法人		-		-		5.966		356,063
		(-)		(-)		(-)		(-)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		0.2		111,093		0.914		497,770
		(0.035)		(19,081)		(-)		(-)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 新		0.035		19,081		-		-
		(△0.035)		(△19,081)		(-)		(-)
投資法人みらい		0.32		15,537		4.14		206,780
		(-)		(-)		(-)		(-)
三菱地所物流リート投資法人		0.825		374,814		0.065		29,636
		(-)		(-)		(-)		(-)
CREロジスティクスファンド投資法人		0.078		15,963		0.965		190,796
		(-)		(-)		(-)		(-)

	買 付 額		売 付 額	
	□ 数 千□	金 額 千円	□ 数 千□	金 額 千円
ザイマックス・リート投資法人	2.365 (-)	290,193 (-)	1.41 (-)	167,948 (-)
タカラレーベン不動産投資法人	0.655 (-)	77,163 (-)	3.105 (-)	368,546 (-)
アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.82 (-)	126,530 (-)	1.13 (-)	174,382 (-)
日本ビルファンド投資法人	1.2 (0.191)	793,366 (127,206)	0.403 (-)	270,484 (-)
日本ビルファンド投資法人 新	- (△0.191)	- (△127,206)	- (-)	- (-)
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.539 (-)	335,234 (-)	1.758 (-)	1,076,035 (-)
日本都市ファンド投資法人	0.46 (-)	48,046 (-)	6.875 (-)	696,529 (-)
オリックス不動産投資法人	1.44 (-)	262,544 (-)	6.026 (-)	986,082 (-)
日本プライムリアルティ投資法人	0.655 (-)	249,218 (-)	0.285 (-)	112,276 (-)
NTT都市開発リート投資法人	0.1 (-)	15,176 (-)	5.645 (-)	842,905 (-)
東急リアル・エステート投資法人	1.005 (-)	186,454 (-)	4.995 (-)	933,406 (-)
グローバル・ワン不動産投資法人	0.74 (-)	79,233 (-)	1.545 (-)	170,091 (-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	11.787 (-)	1,585,234 (-)	0.46 (-)	64,080 (-)
森トラスト総合リート投資法人	1.901 (-)	270,797 (-)	- (-)	- (-)
インヴェンシブル投資法人	4.715 (-)	184,119 (-)	10.87 (-)	446,916 (-)
フロンティア不動産投資法人	0.03 (-)	14,390 (-)	0.46 (-)	238,869 (-)
平和不動産リート投資法人	0.775 (0.233)	110,752 (32,133)	1.055 (-)	143,139 (-)
平和不動産リート投資法人 新	0.233 (△0.233)	32,133 (△32,133)	- (-)	- (-)
日本ロジスティクスファンド投資法人	3.085 (0.246)	981,390 (73,167)	0.29 (-)	91,382 (-)
日本ロジスティクスファンド投資法人 新	0.246 (△0.246)	73,167 (△73,167)	- (-)	- (-)
福岡リート投資法人	5.065 (-)	814,030 (-)	0.15 (-)	24,882 (-)
ケネディクス・オフィス投資法人	1.09 (-)	728,901 (-)	0.095 (-)	66,668 (-)
いちごオフィスリート投資法人	1.325 (-)	106,932 (-)	5.725 (-)	483,988 (-)
大和証券オフィス投資法人	0.05 (-)	37,391 (-)	1.049 (-)	739,484 (-)
阪急阪神リート投資法人	4.206 (-)	624,717 (-)	0.21 (-)	30,405 (-)
スターツプロシード投資法人	1.625 (-)	372,772 (-)	0.105 (-)	26,164 (-)
大和ハウスリート投資法人	0.84 (-)	271,876 (-)	0.895 (-)	282,756 (-)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	11.005 (-)	646,018 (-)	8.085 (-)	532,018 (-)
大和証券リビング投資法人	2.32 (-)	266,984 (-)	1.235 (-)	139,271 (-)
ジャパンエクセレント投資法人	4.305 (-)	547,477 (-)	- (-)	- (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2022年1月18日から2022年7月19日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投 資 証 券	百万円 15,679	百万円 1,578	% 10.1	百万円 14,179	百万円 2,425	% 17.1

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当	期
	買	付 額
投 資 証 券		百万円 274

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	16,006千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,202千円
(B) / (A)	13.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内投資証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
不動産ファンド		千□	千□	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人		－	1.18	145,022	0.2
サンケイリアルエステート投資法人		0.57	2.205	215,649	0.3
東海道リート投資法人		－	0.51	63,597	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人		2.02	1.841	1,250,039	1.6
森ヒルズリート投資法人		9.409	7.149	1,099,516	1.4
アドバンス・レジデンス投資法人		9.455	8.775	3,198,487	4.0
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		3.96	5.455	1,216,465	1.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人		3.921	3.923	1,600,584	2.0
G L P 投資法人		39.467	39.371	6,610,390	8.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		2.884	2.754	936,360	1.2
日本プロロジスリート投資法人		12.264	12.174	4,133,073	5.2
星野リゾート・リート投資法人		1.669	1.866	1,181,178	1.5
One リート投資法人		0.11	－	－	－
イオンリート投資法人		9.42	10.575	1,630,665	2.0
ヒューリックリート投資法人		0.675	－	－	－
積水ハウス・リート投資法人		22.439	26.699	2,127,910	2.7
トーセイ・リート投資法人		0.51	2.865	389,640	0.5
ケネディクス商業リート投資法人		0.795	0.8	224,320	0.3
ヘルスケア&メディカル投資法人		0.3	－	－	－
サムティ・レジデンシャル投資法人		－	1.42	187,866	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人		18.669	17.994	2,956,414	3.7
ラサールロジポート投資法人		9.165	11.595	2,005,935	2.5
スターアジア不動産投資法人		5.966	－	－	－
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		1.923	1.244	651,856	0.8
投資法人みらい		8.356	4.536	224,305	0.3
三菱地所物流リート投資法人		1.41	2.17	1,019,900	1.3
C R E ロジスティクスファンド投資法人		2.701	1.814	360,079	0.4
ザイマックス・リート投資法人		1.687	2.642	338,440	0.4
タカラレーベン不動産投資法人		5.045	2.595	295,311	0.4
アドバンス・ロジスティクス投資法人		2.541	2.231	342,904	0.4
日本ビルファンド投資法人		4.499	5.487	3,775,056	4.7
日本ビルファンド投資法人 新		0.191	－	－	－

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率	
	千□	千□	千円	%	
ジャパンリアルエステイト投資法人	8.692	7.473	4,707,990	5.9	
日本都市ファンド投資法人	56.586	50.171	5,272,972	6.6	
オリックス不動産投資法人	27.571	22.985	4,229,240	5.3	
日本プライムリアルティ投資法人	1.034	1.404	558,090	0.7	
NTT都市開発リート投資法人	5.545	—	—	—	
東急リアル・エステート投資法人	17.89	13.9	2,702,160	3.4	
グローバル・ワン不動産投資法人	4.764	3.959	421,237	0.5	
ユナイテッド・アーバン投資法人	20.615	31.942	4,478,268	5.6	
森トラスト総合リート投資法人	—	1.901	275,074	0.3	
インヴィンシブル投資法人	32.668	26.513	990,260	1.2	
フロンティア不動産投資法人	0.43	—	—	—	
平和不動産リート投資法人	4.107	4.06	579,362	0.7	
日本ロジスティクスファンド投資法人	4.218	7.259	2,330,139	2.9	
福岡リート投資法人	3.162	8.077	1,352,897	1.7	
ケネディクス・オフィス投資法人	1.792	2.787	1,981,557	2.5	
いちごオフィスリート投資法人	5.093	0.693	58,212	0.1	
大和証券オフィス投資法人	4.371	3.372	2,390,748	3.0	
阪急阪神リート投資法人	0.565	4.561	680,501	0.8	
スタートアップシード投資法人	1.129	2.649	665,428	0.8	
大和ハウスリート投資法人	5.289	5.234	1,648,710	2.1	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	24.311	27.231	1,742,784	2.2	
大和証券リビング投資法人	12.855	13.94	1,714,620	2.1	
ジャパンエクセレント投資法人	5.726	10.031	1,217,763	1.5	
合 計	□ 数 ・ 金 額	430.434	432.012	78,178,980	—
	銘 柄 数<比 率>	51銘柄<97.9%>	48銘柄<97.6%>	—	97.6

(注1) < >内は期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) インヴィンシブル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、スタートアップシード投資法人、トーセイ・リート投資法人、森トラスト総合リート投資法人、福岡リート投資法人、日本都市ファンド投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、イオンリート投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパンエクセレント投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、CREロジスティクスファンド投資法人、大和証券リビング投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、積水ハウス・リート投資法人、平和不動産リート投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、投資法人みらい、ザイマックス・リート投資法人、サンケイリアルエステート投資法人、東海道リート投資法人、アドバンス・ロジスティクス投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券）が運用会社または一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書より記載）

■投資信託財産の構成

2022年7月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	78,178,980	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,489,862	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	80,668,842	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月19日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	80,668,842,580円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,576,465,319
投 資 証 券(評価額)	78,178,980,450
未 収 入 金	431,736,679
未 収 配 当 金	481,660,132
(B) 負 債	569,024,388
未 払 金	211,764,388
未 払 解 約 金	357,260,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	80,099,818,192
元 本	19,850,416,619
次 期 繰 越 損 益 金	60,249,401,573
(D) 受 益 権 総 口 数	19,850,416,619口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	40,352円

(注1) 期首元本額 19,779,607,659円
追加設定元本額 1,476,157,544円
一部解約元本額 1,405,348,584円

(注2) 期末における元本の内訳
D I A M J - R E I T オープン (毎月決算コース) 15,436,749,041円
D I A M J - R E I T オープン (2カ月決算コース) 1,335,047,375円
D I A M J - R E I T アクティブファンド (毎月決算型) 1,410,967,397円
D I A M J - R E I T アクティブファンド (1年決算型) 22,053,012円
D I A M J - R E I T オープン (1年決算コース) 1,550,448,249円
D I A M J - R E I T ファンドVA<適格機関投資家限定> 95,151,545円
期末元本合計 19,850,416,619円

■損益の状況

当期 自2022年1月18日 至2022年7月19日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,426,032,690円
受 取 配 当 金	1,426,128,382
そ の 他 収 益 金	179
支 払 利 息	△95,871
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	397,889,213
売 買 益	2,127,514,534
売 買 損	△1,729,625,321
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,823,921,903
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	58,130,588,630
(E) 解 約 差 損 益 金	△4,074,121,416
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,369,012,456
(G) 合 計(C+D+E+F)	60,249,401,573
次 期 繰 越 損 益 金(G)	60,249,401,573

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。